

医療経済およびアウトカム評価の可能性

2012年5月11日

一般財団法人 日本製薬医学会 Medical Affairs部会
The Japanese Association of Pharmaceutical Medicine

日本製薬医学会 HEOR会員アンケート結果

2012年5月11日

一般財団法人 日本製薬医学会 Medical Affairs部会
The Japanese Association of Pharmaceutical Medicine

Agenda

- ・JaphMed会員によるアンケート結果

ファイザー株式会社
井上雅博

<Industry>

- ・Potentiality of HEOR

バイエル株式会社
Bruno Rossi先生

<Academia>

- ・諸外国における医療経済評価の利用と日本での可能性

国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター
福田 敬先生

- ・HTAにおけるPRO評価の課題と

HEの政策への応用に必要な理論的基盤

立命館大学 生命科学部 生命医科学科
下妻 晃二郎先生

会員アンケート実施

- ・実施期間

2012年3月26日～4月20日

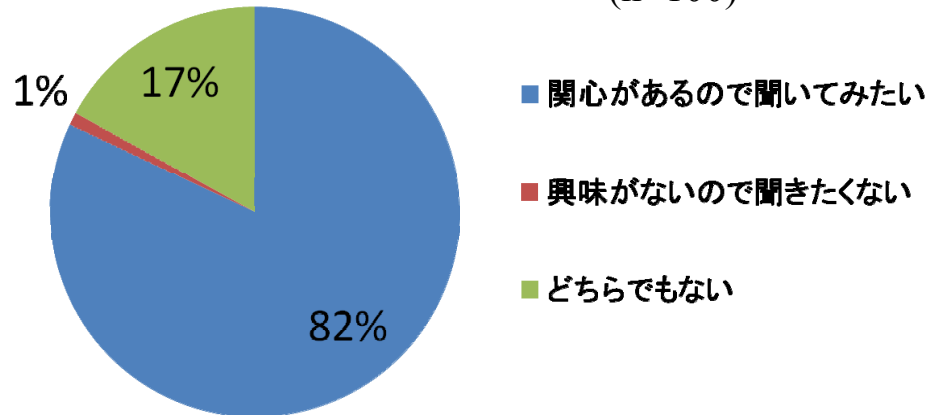
- ・方法: インターネットによる会員制ウェブサイト利用

- ・回答数: 100名

会員のこのセッションへのニーズ

第3回日本製薬医学会の総会で、薬剤経済学の講演が開催されることについて、いかがお考えですか？（単一回答）

(n=100)



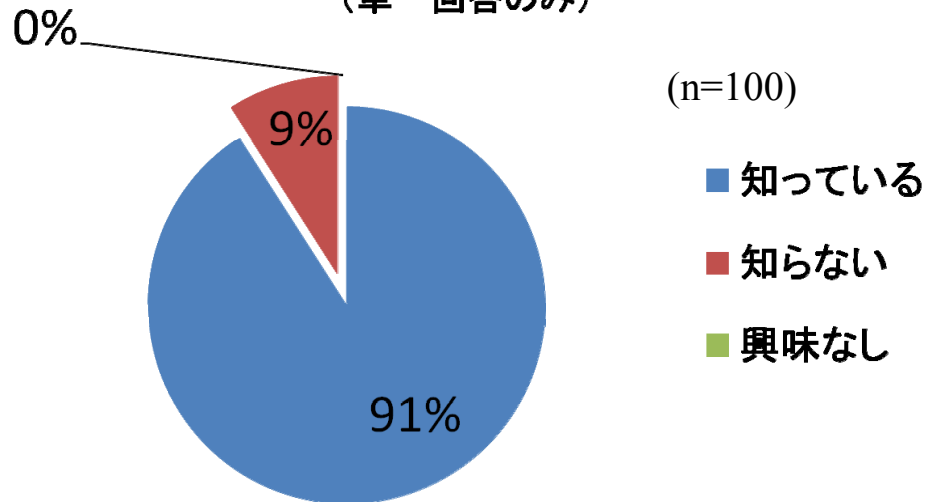
回答者のプロフィール

所属		所有資格	
製薬企業	74名	医師免許	89名
医療機器関連企業	3名	薬剤師免許	11名
官庁(機構、厚労省含む)	2名	MBA	4名
大学	11名	MR認定資格	1名
その他	10名	その他	12名

主な業務	
研究(大学含む)	15名
開発	43名
学術	0名
メディカルアフェアーズ	27名
審査・行政	2名
その他	13名

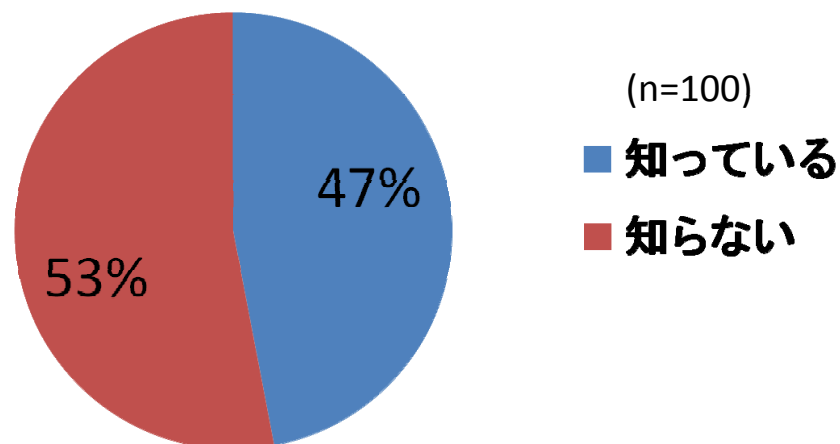
アンケート結果1

薬剤経済学という言葉について知っていますか？
(単一回答のみ)



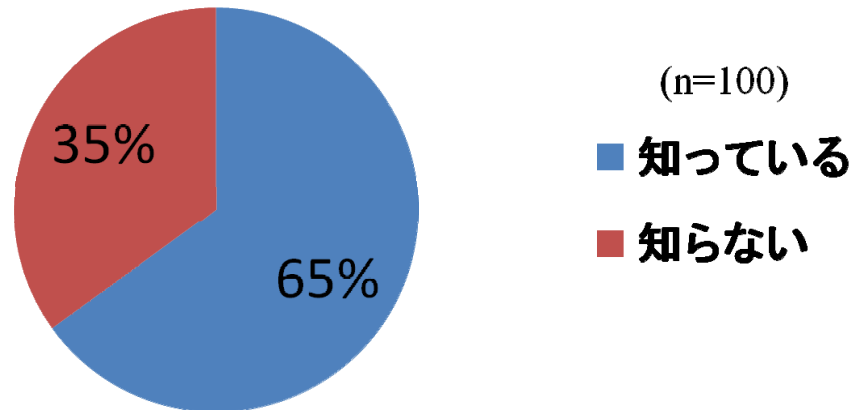
アンケート結果 2

最近、イギリスのNICEを参考にして日本版のNICEについて中医協で話されていることは(単一回答のみ)



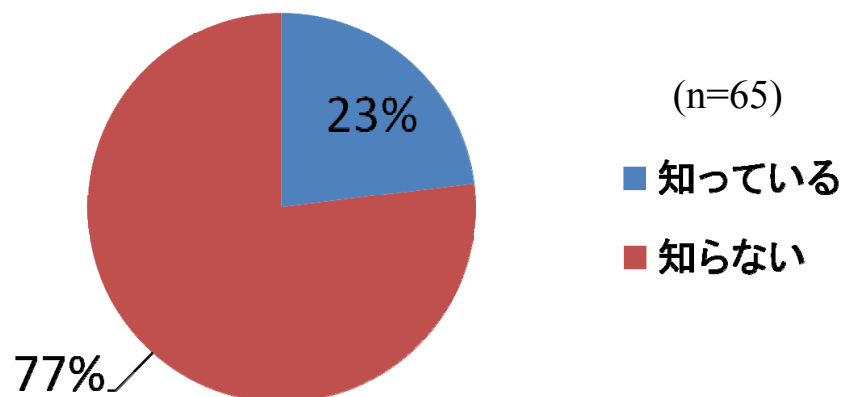
アンケート結果 3

費用対効果に関する記載を、日本のPMDAへの申請資料に添付することが可能であるのは知っていますか？



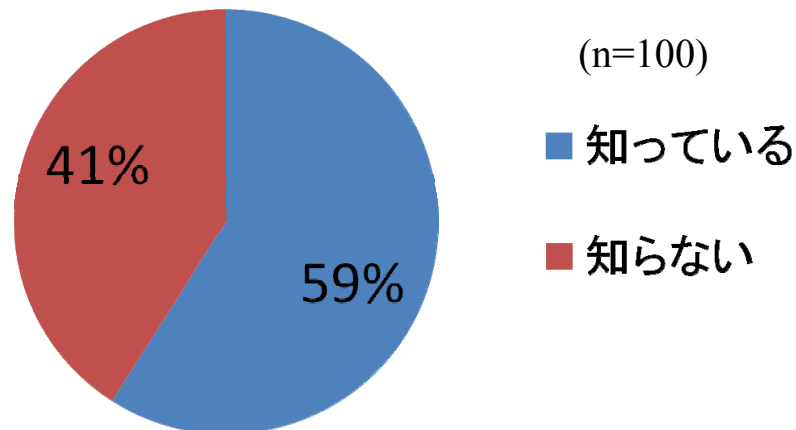
アンケート結果 4

前問で『知っている』と回答された方へ、日本のPMDAへの申請資料に「診断薬・機器は費用対効果に関する記載が必須」だということをご存じですか？（必ず回答してください。）



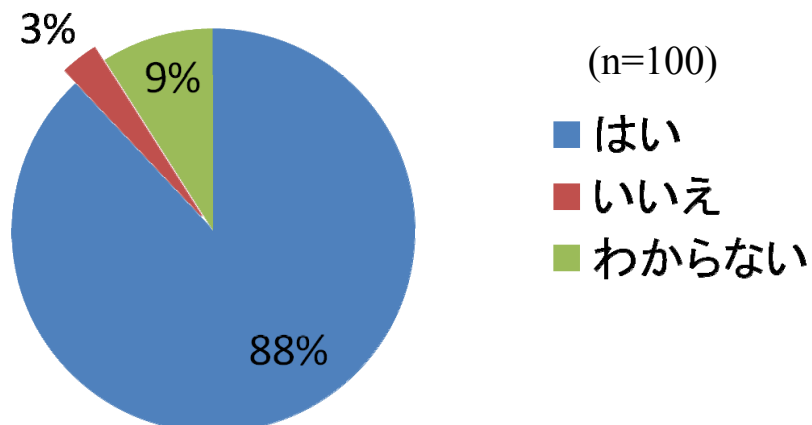
アンケート結果 5

イギリスやドイツ、カナダ以外にも、韓国、タイ、オーストラリアでも薬剤の経済評価が行われているということは
(単一回答のみ)



アンケート結果 6

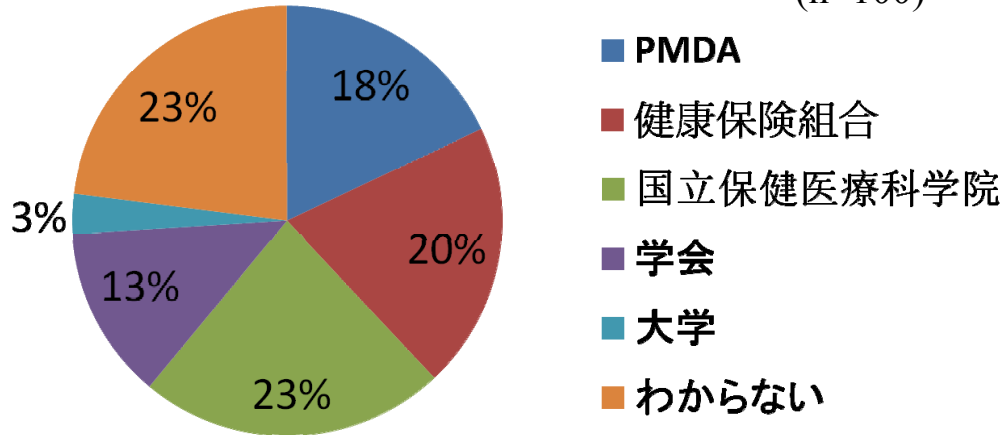
日本でも薬剤や医療技術の経済的な評価はなされるべきだと考えますか？(単一回答のみ)



アンケート結果 7

日本において薬剤や医療技術の経済評価を行う場合は、誰が評価を行うべきと思いますかですか？（単一回答のみ）

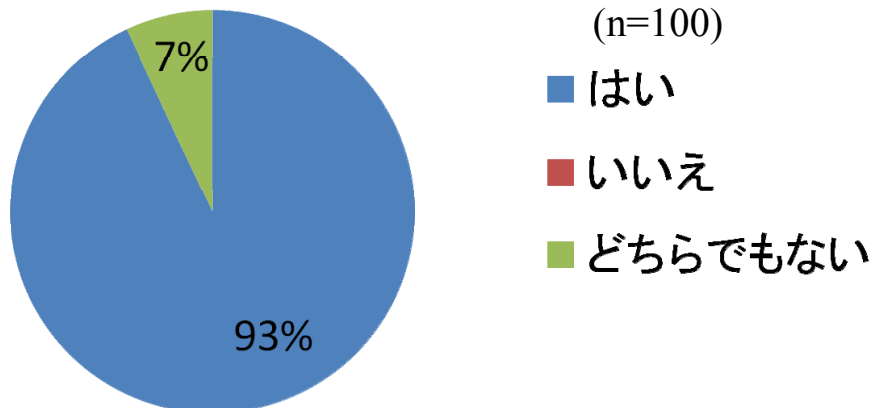
(n=100)



アンケート結果 8

薬剤の経済学的な評価を行うのにふさわしい人材を育成をする必要があると思いますか？（単一回答のみ）

(n=100)

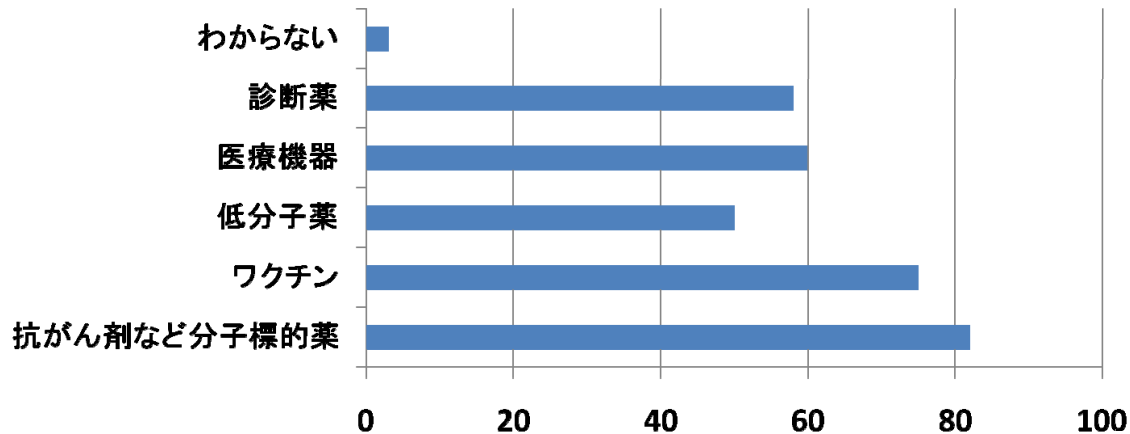


アンケート結果 9

将来、薬価や医療機器の保険償還に必ず薬剤経済学のデータが必要とされる分野は特にどれだと思いますか？

(複数回答)

(n=100)



まとめ

- ◆ 日本においては、従来、十分に医療経済やアウトカムについて議論されてこなかった。
- ◆ 以前より、薬事申請の資料に経済評価も添付することが可能であったが、薬価算定に十分な活用されてこなかった。
- ◆ 製薬医学会のメンバーのアンケート回答者(会員の約1/4)における認識は高く、今後、所属する企業や施設での議論も高まっているように思われる。
- ◆ 日本での医療財政の観点や国民皆保険を堅持するためにも、製薬医学会でもメンバーによる活動、今後、国民的議論になることが予想される。

2012年05月07日 キャリアブレイン

大胆予想25年、診療報酬体系どう変わる？- 鈴木医療課長、DPC2群の充実も選択肢に

—現在、中医協で検討が進められている、医薬品を費用対効果の観点から評価する仕組みの導入に向けて、行政側の審査体制が心配だが、準備はできているのか。

スクラップブックに保存

ツイート

Facebook

LINE

メール

印刷

■「今のまま」「変わりたくない」は通用しない



「自院がどちらの方向に向かうかを考え始めてほしい」と語る厚労省保険局医療課の鈴木課長

—25年に向け、医療機関は「未来予想図」をどう描き、戦略を立てていけばいいのか。

なかなか難しい話だが、一つ言えるのは、「わたしたちは今のまま何も変わりたくない」「今のままで食べさせてほしい」という姿勢は、今後はなかなか通用しないということだ。

わたしたちは、将来的なイメージを示した。その中で、自院の規模や同じ診療圏内の他院の状況など、いろいろな要件を組み合わせ、自院がどちらの方向に向かうかを考え始めてほしい。わたしたちも現場ががしを切るために後立っ手を用意していくので、それをうまくつかんで、向かうべき方向に共に行きましようということだ。

例えば**英国立医療技術評価機構(NICE)に**な**ら**って、**500人を新たに国家公務員として雇**うことは明らかに**非現実的**で、わたしたち厚労省保険局医療課や既存の治験研究機関も含めた戦力の中で、一定の予算を取りながらどのような形でやるのが合理的かを考える必要がある。

薬剤や医療機器、技術のうち、どのような部分を費用対効果の評価の対象とするのかは、審査に必要な人数とかなりリンクする話だが、それは今後の議論だ。

<http://www.cabrain.net/news/article/newsId/37162.html>

是非この機会を活用した、日本における
Health Economics & Outcomes Researchの
方向性や可能性について、みなさまの熱心
なご議論をお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

総合討論

- ①HTAの導入のハードルは？
- ②HTA試行前に、製薬業界で今、何を行うべきか？
- ③HTAを日本で根付かせるには何が必要か？